

Policy Topics

日本の未来と原子力政策のありかた

A Recommendation toward the Nuclear Energy Policy for Future Japan¹

吉岡 斉²

Hitoshi Yoshioka

はじめに

私は大学の学部で物理学を専攻し、大学院で科学史・科学基礎論を研究しました。現在は九州大学の比較社会文化研究院で教鞭をとっています。また九州大学の副学長を兼任しており、国際教養学、社会科学を教えています。福島第一原発事故では政府事故調の委員を務めた一方、原子力市民委員会の座長代理でもあります。原子力市民委員会は、脱原発社会を作るという観点から、研究者と実務家が50名ぐらい集まって2013年4月に設立した民間組織です。いわゆる「御用学者」として20年近くなりますが、脱原発運動ともかかわりがありますので、両方の情報が比較的簡単に入手できる立場にいます。したがって、通常あまり言及されないようなお話もできるかと思えます。

私の専門は科学史です。社会全体のなかで、とくに科学や技術にかかわりのあるも

のを研究しています。中心的なテーマは原子力です。きょうは「日本の未来と原子力政策のありかた」についてお話しますが、まず日本の未来について考察してみましょう。

今現在、2014年ですが、過去を見ていくと、将来がおのずと見えてきます。これから先どうなるだろうという予測をたてて過去と比較し、現在はその途中経過の場所にあるという観点から、歴史を将来にわたって展望していくというアプローチがあります。「現代史」ではなく、「現在史」と私はよんでいます。現在というのが歴史の中間点であり、過去から未来につながっていく、これを歴史として扱うというアプローチをここ十年ぐらい強調しています。

日本のエネルギー需給史

まず、日本近代史の大きな流れをみておきます。

日本の江戸時代は基本的に停滞した定常社会でした。2千万人から3千万人が主に農業で暮らす自給自足の時代で、十年後も百年後もあまり人口変動のない、生活も変わらない社会でした。ところが1860年代末の明治以降、日本は急速な近代化をとげ、対外的にも国内的にも膨張を続けて最近に至ります。近代国家の特徴のひとつは、人口統計など国内の諸活動の統計が可能になることですが、日本では西南戦争が終わり、国内の統治体制が固まる1880年代初頭から、さまざまな統計が整備されはじめました。当時、日本の人口は3,400万人でしたが、それが急速に増大し、2000年初頭のピーク時には1億2,500万人になりました。そして、現

1 本稿は2014年1月10日に行われた総合政策学部研究会講演会における講演にもとづき執筆された。

2 九州大学副学長、大学院比較社会文化研究院教授
元 福島原発事故調査・検証委員会(政府事故調)委員

在は減りはじめています。

では、2100年に日本の人口はどうなるでしょうか。人口の増減は、予測が比較的容易です。現在出産可能な人口を把握し、生涯における出産数はそう簡単に変化するものではないという前提で計算すると、2100年の人口は最大で5,000万人、最小で3,700万人であろうと予測できます。しかし、最近の少子高齢化の動きをみていると、予測の下限も下回る可能性があり、2100年の人口は1880年と同じ3,400万人程度になるかもしれません。つまり、現在の4分の1になる可能性が大きいのです。

日本経済は、近代工業が発展することによって拡大してきましたが、工業はコスト面の理由から開発途上国に移転し、日本は、サービス業や金融業が中心になり、モノを作らない社会になりました。つまり、エネルギーを大量に消費する社会ではなくなりつつあります。人口の話に戻りますが、超高齢社会になり、15歳から64歳の生産人口が減少すれば、エネルギー消費も減少せざるを得ません。技術進歩による省エネも加わり、日本のエネルギー消費がどんどん減っていくことはほぼ確実です。現政府は昔風の高度成長に近づけようとしています。それはあまり現実的ではなく、成功しないだろうと思います。

エネルギー消費が量的に減少する一方で、質についても考えてみましょう。江戸時代から明治時代の半ば過ぎまでは、薪炭の時代でした。現在、風呂はガスで沸かしていますが、私の祖父の時代、1900年ごろまでは薪を使っていました。開発途上国では、薪炭を中心とするエネルギー構造がまだ残っていますが、日本では20世紀前半に近代工業が発達するにつれて、国内産の石

炭が中心になっていき、1960年代までは石炭の時代でした。

主なエネルギーを石炭に頼っていた時代でしたが、1930年代末の日米戦争開始前夜から戦争中にかけては、石油の重要性がさげられ、「石油の一滴は血の一滴」などと言われました。米国が石油を禁輸したために日本は戦争に踏み切らざるを得なかったという言説があります。一見正しそうに見えますが、エネルギーという観点からみると、1940年頃に石油がエネルギー供給全体に占めていた比率は約15%です。85%は石炭、薪炭、水力で賄われていました。量的には15%しかなかった石油が「血の一滴」と言われたのは、戦車、軍艦、飛行機が石炭では動かない、つまり石油がなければ戦争ができなかったからです。国民生活はエネルギーの大部分を石炭に頼っていても、石油を止められると日本の軍事力がストップしてしまうというので、軍事的活動を続けるために戦争に踏み切ったというのが、石油と戦争の関係です。

その後、サウジアラビアやクウェートなど中東地域でつぎつぎと巨大な油田が見つかり、石油の値段が一気に下がりました。石油は便利な資源です。石炭は固形状ですから、採掘や運搬が大変で、使用後も灰が残ります。石油は、油田開発の初期には、自動的に噴出するような油井から採れましたし、その後もポンプでくみ上げられ、採掘が簡単です。運搬や貯蔵も容易で、CO₂の問題はありませんが、燃えれば消えてなくなります。

1970年代半ばまで石油は万能かつ安価なエネルギー源でした。石油危機が起こった1973年の時点で、石油は全エネルギーに対して77%の供給比率を占めており、石油依存が確立されていました。

しかし、石油危機で石油価格が一気に4倍に上昇し、かつ供給不安も生じました。当時、中東諸国が「イスラエルの味方には石油を売らない」という政策をとりました。英米には絶対に売らず、日本は疑わしい国に分類されました。当時の三木副首相がアラブ諸^{もろ}語をして困窮を訴え何とかなっただけですが、値段の高騰や中東戦争の可能性などの供給不安が想定されたため、日本はエネルギー源の多様化を図ることとなります。

筆頭は石炭でした。国内の石炭生産は、ほぼ崩壊していましたが、外国産の高品質石炭が国内産の半分以下の値段で輸入できました。二番目はガスです。天然ガスを液化したものが液化天然ガス(LNG)で、主成分はメタンです。高度な液化技術を必要とするため、1970年代以降、都市ガスや発電用に普及しました。メタンより重いプロパンやブタンを液化したものは液化石油ガス(LPG)で、通常プロパンガスとよばれます。ガソリンより税金が安いのでタクシーに使われています。三番目が原子力、四番目が再生可能エネルギー(新エネルギー)です。

石油危機以降、とくに1980年代以降、日本ではこの四つのエネルギーを増やそうとしてきました。2010年のエネルギー供給量は、石油が44%、石炭22%、ガス18%、原子力11%、水力3%でした。現在は原子力がゼロになっていますので、石油、石炭、ガスの三種類の化石燃料で全体の9割を賄い、水力が1割、再生可能エネルギーが1%程度です。福島原発事故以前の原子力の比率は約1割で、これが多いか少ないか、これから議論するのですが、結論から先に言えば、日本のエネルギー消費はこれからどんどん減っていきますから、エネルギー供給が1割なくなったところで困ることはありません。

□	1960年	1億0081万トン(人口9342万人、1人当1.08トン)
		(石炭4152、石油3793、水力1578)
□	1970年	3億1971万トン(人口1億0372万人、1人当3.08トン)
		(石油22989、石炭6357、水力1789、ガス397、原子力105)
□	1980年	3億9720万トン(人口1億1706万人、1人当3.39トン)
		(石油26244、石炭6233、ガス2416、水力2048、原子力1858)
□	1990年	4億8631万トン(人口1億2361万人、1人当3.93トン)
		(石油28356、石炭8075、ガス4928、原子力4551、水力2051)
□	2000年	5億5865万トン(人口1億2693万人、1人当4.40トン)
		(石油28920、石炭10022、ガス7340、原子力6924、水力1925)
□	2010年	5億4527万トン(人口1億2806万人、1人当4.26トン)
		(石油24239、石炭12162、ガス9551、原子力6066、水力1786)

表1

表1は1960年から2010年までのエネルギー消費とエネルギー源の比率を示しています。エネルギー消費量のピークは2000年代初頭です。現在は、人口約1億2,500万人、一人あたりの消費量は4トンあまりです。1980年代から2000年代にかけて人口も工業生産力も急増しましたが、これからは急激に下がっていくでしょう。今はちょうどその落ちはじめの時期です。将来、移民が多数派を占めるような社会をめざして人口を減らさないという選択もあり得ないわけでは不是ですが、普通に考えると人口は釣鐘状のカーブのように、上がって行って、また下がっていくということではないかと思ひます。すでに2000年代初頭に比べてエネルギー消費は1割減っています。何もしないでも、原発が生み出すエネルギー分ぐらひは自然減で稼いでしまったということです。もしエネルギー消費が減っていなければ、原発事故のため電力破綻が生じていたかもしれませぬ。原発依存度の高い関西は大変だったでしょうし、九州でも大変だったでしょう。

エネルギー消費が落ちた原因は人口減少もありますが、リーマンショックの影響が大きく、2007年から2009年までに10%近く減少しました。その後少し上昇しましたが、大震災でまた減少し、その後も上がっていません。現在でも、ピーク時に比較すると1割減になっています。つまり、原発分が減ってい

るわけで、今後何年かして、さらに1割減少すれば、また原発分を減らせます。化石燃料の消費を増やさなくても、何度も何度も脱原発ができるわけです。化石燃料もむしろ減らせますから、日本社会はエネルギー的に非常に楽な状態にあると言えます。

エネルギー政策の策定方法

私は原子力委員会の委員や経産省の総合資源エネルギー調査会の委員を歴任してきました。「御用学者」として明らかにしておきたいのは、政府のエネルギー政策の決定方法です。

エネルギー政策は、国民の利益になる形で決められるわけではありません。総合資源エネルギー調査会は経産省の17階の大会議室で開かれるのですが、私が所属していた基本計画部会や需給部会は委員の3分の2が業界代表です。自動車業界の社長1名、鉄鋼業界1名、電力業界2名などと指定席が割り振られていて、約20名が社長クラスの業界代表です。残り10名は、学者が数名、地方自治体代表が数名、マスメディア1名という比率です。審議の内容はというと、委員がそれぞれ3分ずつ発言し、それで会議が終わります。業界代表は自分の業界の都合を主張し、それを報告書に書くよう要請します。私は公共の利益にとって最善なエネルギー政策のあり方を提言するのですが、隣の石油連盟会長は「うちの業界は…」という話をするわけです。業界の意見や要望をすべて聞いて、それをうまく丸め込んで報告書を作るのが経産省のエネルギー政策決定方法です。報告書が完成するとただちに閣議に持ち込まれ閣議決定が行われ、早ければ1~2ヵ月で法律になり予算がつくという手際の良さです。

業界の要望を集約するという形で政策が決定されるのですから、業界のためのエネルギー政策です。公共の利益を私一人が言っても、反論すらされません。審議会は「エネルギー一家」の家族会議のようなもので、家族のメンバーでない私は相手にしてもらえません。家族の長男は電力業界、なかでも東京電力です。親は資源エネルギー庁、経産省です。委員になるとその空気が強く感じられます。

エネルギー政策はこの一家のためにあって、今の国民、まして将来の国民にとって何が最善であるかは全く考慮されません。その結果、業界の既得権を失わない範囲で少しづつ新しいことを取り入れたエネルギー政策が策定されます。たとえば、これほど多くの原発を作った以上、いきなり止めることは論外ということになってしまいます。既得権を突然奪われる業界がないように、少しずつバランスを変えていくという構造です。

民主党はエネルギー環境会議を作ってそれを大きく変えようとしたわけですが、3年余りで政権が崩壊し、自民党に戻りました。自民党政権下で、経産省が新しい「エネルギー基本計画」を今月(注:2014年1月)中にもまとめようとしています。前述のような会議で決めるわけです。私の場合、会議で異論を唱えるのは30名中1名でした。民主党政権の時代には4~5名に増えましたが、自民党になり、また1名になりました。業界の都合の集約ですから、原発を元に戻そうという力が働きます。さすがに原発をもっと増やそうという話にはなりません。今あるものは存続させる路線でまとまるでしょう。事実上、利害関係者だけで審議するのですから、そうならない方が不思議です。

政府は原子力に重点を置いたエネルギー政策を採ってきました。前述のように、エネルギー源には石油、石炭、天然ガス、水力、再生可能エネルギーがあります。これらのエネルギーは、民間が自主的に取り組めるものですが、原子力は政府のバックアップがなければ成立しない特殊なエネルギーです。

たとえば、今回の原発事故の経済的負担はすでに5兆円を超えています。今後その何倍かが必要でしょう。東京電力は年間売上5兆円ほどの小さな会社ですから、何百年たっても返せないでしょう。企業としては破綻しています。通常の企業は、何か起こると破綻するような事業には手を出しません。原子力は、政府が「やれ。何か起きたら政府が助けるから」という内諾のもとでやらせてきたという経過があります。さらに、さまざまな優遇措置をとり、政府が頭の先から足の先まで養うという状況の下で原子力を拡大してきました。

他のエネルギーは自立力があるので、民間が事業として行えますが、原子力だけは、エネルギー政策で断然トップの位置づけをされてきた結果、生き残っている事業です。ですから、事故が起きて同じようなメンバーで同じような審議がなされ、政策が変わる要素がないというのが、残念ながら現在の状況です。ただ、「今すぐ、あるいは将来的に原発をゼロにせよ」という意見が今や国民の多数派で、原発の地元でも再稼働を拒否しているところがあり、自民党が基本計画を変えたところで、すぐ再稼働するというわけでもありませんが、残念ながら政策決定の方法は全く変わっていません。

福島第一原発事故と事故調での活動

2011年5月、私は事故調の委員に任命されて、6月から原発の調査・検証を行うという特権的な経験をしました。線量計をつけ、防護服とガスマスクを装着して福島第一原発に入ったところ、2時間だけで線量計が高い値を示しました。現在は少し線量が下がっていますが、それでも作業員の方々は、特殊防護服、二重の靴下、ゴム長靴、三重の手袋、ガスマスクを着け、防護服とガスマスクの間はテープでとめて労働しています。夏は蒸せて非常に大変です。私が行ったのは6月で、流れる汗を拭おうとすると厚いガスマスクの板にガツンとあたり、「ああ、そうだった」と苦しい思いをしました。汗ならまだ我慢できますが、作業員の人々はもっと苦しい思いをしています。排泄行為も非常に困難で、一度本部棟に戻り、除染をしてから排泄し、また新しい防護服をつけて現場に戻らなければなりません。それだけで2～3時間かかるという苛酷な状況です。現在、そのような条件で日夜多くの人々が収束作業に勤しんでいます。

福島第一の他にも原発を見て回り、調査・検証を進めました。その過程で見えてきたのは、東京電力が安全対策を全く無視していたこと、それを規制機関が黙認していたことです。

原子炉の心臓部は圧力容器で、燃料棒がその中にあります。地震と津波が来た時、1、2、3号機では圧力容器内部の冷却に失敗し、燃料棒が融け落ちて圧力容器の底を突き破り、外側の格納容器に落下しました。燃料棒が融けて圧力容器の底に落ち込む現象を「メルトダウン」、圧力容器を突き抜ける現象を「メルトスルー」とよびます。圧力容器は鉄鋼製で底は厚さ約20cmです。頑丈

にできていますが、鉄の融ける温度はせいぜい1,500度です。ウランが融けた塊は2,500度から3,000度になるので、鋼鉄を簡単に融かしてしまいます。しかも上からドスンと圧力をかける構造になっているため、圧力容器の底はひとたまりもなく破れます。格納容器の底にも穴があきます。また格納容器にはさまざまなパイプが通っていますが、その中に融けた核燃料が侵入して汚染があたり一帯に広がります。

現在は、膨大な量の地下水に放射性物質がたまっていて苦戦しています。3年経っても放射性物質が外に漏れるのを防ぐ有効な手段がなく、対処方法を模索している段階です。

福島第一の事故がまだしも幸運だったのは、格納容器の上の方が割れなかったことです。3月12日の午後3時半すぎに1号機が爆発しました。原子炉のメルトダウン、さらにメルトスルーにより、格納容器の温度や圧力が高くなり、いろんなどころから水素が大量に発生し、建屋の上にとまって水素爆発が起きたと言われていました。

3号機でも14日に同様の爆発が起きました。2号機は建屋の排気パネルが開いており、そこから水素が逃げたために爆発は起こりませんでした。爆発を見てあわてた私は逃げたいと思いましたが、テレビ朝日に連れて行かれて夜の放送までいろいろなニュースを見せられました。

爆発してまず気になるのは、放出された放射能の量です。高濃度で飛び散った場合は逃げるしかありません。ずるい考えですが、私は羽田に戻ろうと思いました。他の人より30分早目に逃げれば空港は空いていますが、遅ければ超満員になり、移動すらできなくなります。しかし機会を失って逃

げられなくなり、「俺はプロだから、プロが先に逃げてはならない」と思い直して、テレビ朝日の夜の番組に出ました。約4時間後、結果的に格納容器の上部が割れなかったので放射能の放出はほとんどなかったことがわかり安堵しました。

格納容器の上部が爆発によって大破する可能性もありました。その場合は、福島第一で実際に出た放射能の10倍以上の放射能が放出され、福島一帯は人間が近づけなくなり、冷却・注水作業も不可能となり、原子炉を放置したまま逃げざるを得なくなっていたでしょう。すると隣の原子炉、その隣の原子炉がつぎつぎと同じような状態になり、注水できないままどんどん放射能のガスを無造作に吹き出し続けるという事態になります。

首相官邸の要請で、原子力委員会委員長の近藤俊介さんがおこなった最悪のシミュレーションによれば、首都圏を含めて3,400万人が避難する必要がある場合もあり得るということでした。そうなれば本州の東日本が壊滅するということから、日本経済は破綻します。九州は独立して生き残るかもしれませんが、人口150万人の福岡市に東日本から500万人の難民が押し寄せるかもしれません。

問題は、このような事態があり得たということ。私のようなセミプロでも3月14日にはこのような事態を想定しました。私は実際の状況を知っていたわけではありませんが、物理を研究していればわかります。知識があれば情報がなくてもわかることです。

実際、後から聞いてみると、首相官邸は3月14日の夜から15日の朝にかけてパニックで、官邸幹部是最悪の事態が起こると思っていたようです。私も同じような感覚を

持っていました。しかし、NHKは「スリーマイル島並みです。大丈夫です。水を入れれば問題ありません」と呑気なことを言っていました。NHKの人々の頭が悪かったのか、あえて嘘をついていたのか、どちらかはわかりませんが、一般的に言って、事態が深刻な時には嘘がまかり通りますから、用心が必要です。

あの事故を一言で表現するなら、修復不可能・回復不可能な損害をもたらした事故と言わざるを得ません。3年たっても15万人が避難生活をしています。仮設住宅に住んでいる人も相当数います。政府事故調は何度も避難地域に行き調査しましたが、住民と話すと、東電に対する激しい怒りを内に秘めておられるのがわかりました。仮設住宅は難民キャンプと同じような厳しい生活でしたが、3年たってもまだ多数の人が住んでおられます。

また多数の死亡者がでたことも重要です。急性放射線障害で亡くなった人は今のところ確認されていませんが、病院や介護施設で避難ができなかった患者や入居者の多くが、寒いところで暖房も電気もなく救助を待ち続け、やっと救助が来たらバスであちこち引き回され、なかなか安住の地を見つけられずに長時間のバス旅行で亡くなっていました。双葉病院だけで50人が亡くなっています。避難中に亡くなった人に加えて、避難先の病院や避難所で亡くなる人が続出し、震災関連死者は福島県だけで1,610人です。地震、津波、原発のどれが原因で亡くなったかはわかりませんが、仮に半分が原発関連死だとすれば、福島県だけで800人です。そのうえ避難者が15万人です。

福島第一原発では、今なお防護服と全面ガスマスクを着けて作業している人が毎日

1,000人以上います。事故処理コストがいくらかかるか、まだ、わかりませんが、すでに5兆円が支出されており、事故収束までにどれくらいの額にのぼるかはわかりません。収束処理に何年かかるかもわかりませんが、50年では済まないでしょう。そのコストを誰が払うのかというと、若者です。私は60歳ですから、元気の限りは働きますが、せいぜい10～15年しか税金を払えないでしょう。総額何十兆円になるかもしれない金額は、みなさんに払っていただくしかありません。こういう事故が許せるのでしょうか。もし原発を続けるなら、同じようなことが起こる可能性があります。

日本における脱原発の可能性への提言

福島原発の事故以来、こういう技術はだめなんじゃないかと考える人が世界でも大幅に増えました。とくにドイツは日本以上に素早い動きを見せ、現在9基残っている原発を2022年までにすべて廃炉にすることにしました。

世界の原発の大部分は、福島第一原発と同じ軽水炉です。その軽水炉が、しかも日本という先進国であるような苛酷事故を起こしました。また原発事故の被害は計り知れず、上限が決められないという決定的なマイナス面があります。

ドイツの原発ゼロ決定の根拠となったのは、メルケル首相が設置し、2011年4月から5月にかけて審議を行った「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」の報告書です。なぜ倫理なのかというと、原発の苛酷事故は倫理にかかわる問題だと捉えられたからです。原発ゼロの実施時期については、現実的な経済的・社会的状況から2022年が適当とされました。日本はドイツと異なり、

エネルギー消費がどんどん減少し、とくに何もしなくても十年たてば自然減で原発分のエネルギーが必要なくなると予測されます。ドイツよりも脱原発が簡単かもしれません。

日本の脱原発における問題は、石油火力の焚増しによる燃料コスト増です。すべての原発が止まった時、原発の比率の高い関西電力でさえ、古い火力発電所を動かして電力不足は免れました。しかしそのため熱効率の悪い旧式の石油火力や天然ガス火力を稼働させねばなりませんでした。

石油火力はバレルあたり百ドルという天文学的なコストがかかります。原発停止によるコストアップについては風評があり、たとえば自民党は3兆8千億円増だと言っています。しかし、実際のコスト増は、毎年発行される『エネルギー・経済統計要覧』や『電気事業便覧』などのデータを使って計算できます。2010年と2012年の石油(重油および原油)の使用量の差に単位数量当たりの価格を乗じ、天然ガス(LNG)と石油ガス(LPG)にも同じ手法を用いて計算結果を比較すると、2兆2千億円という数字が出てきます。

2013年は円安というアベノミクス効果がありますから2割高と見積もれば、2兆6千億円のコストアップになります。核燃料コストはゼロですから、ここから核燃料コストの5千億円を差し引くと2兆1千億円です。仮に日本の原発のなかで、老朽化や活断層問題、地元の反対などをクリアして再稼働する原発が半分あるとすると、燃料費は年間1兆円のアップです。原発事故のリスクを考えれば、この程度の金額は払うに値するのではないのでしょうか。

脱原発を考える時、各電力会社の差異を

考慮に入れる必要があります。関西電力や九州電力のように、原発のシェアが大きい会社もありますが、中部電力のように原発依存の低い会社もあります。問題になっている浜岡原発の3、4、5号機の出力は361万7千キロワットです。一方、2012年7月から2014年5月にかけて完成予定のLNG火力発電所、上越1、2号機の供給可能電力は238万キロワットです。また仮に老朽化のため廃止予定だった火力発電設備のうち数基を最新型LNG火力へとリプレイスすれば、供給力は十分確保できます。最新型のLNG火力発電設備は非常に熱効率が良く、焚増しによる過重コストも避けられます。エネルギー消費の自然減と省エネの両方で需要が減少するまで、必要なら老朽火力発電設備の一部を数年間余分に運転することもできます。

他の電力会社でも同じことが言えます。東京電力は、福島事故以前すでにガス火力が原発以上のシェアを担っていました。ガス火力発電所の大半は東京湾沿岸にあり、千葉県は以前から突出した電力輸出県、神奈川県は需給が拮抗していましたから、東電の17基の原発が全部とまった時、首都圏の電力はほぼ自給自足状態となりました。

東電管内の電力供給は原発なしでも不足していませんが、石油火力の焚増しによる過重コストが発生しています。これを解消するためには、老朽石油火力発電設備を早めにガス火力や石炭火力へとリプレイスすればよいのです。リプレイスの方法として、同じ場所で建て替えるのではなく、他の場所に建て替えるという選択肢もあります。石炭火力については、福島県に石炭ガス化複合発電所を建てる計画が発表されています。これは実質的に福島原発の代替火力です。この場合、柏崎刈羽原発の送電線を

ど設備の一部を転用できます。このような手段を講じてコストアップでどうしても経営が苦しいという電力会社には、安全対策に万全を講じて、長くても5年ぐらいの原発延長を認めるだけでも十分に現実的です。

再生可能エネルギーには、より大きな期待がもてますが、「原発か再生可能エネルギーか」という二者択一の対立軸として捉えるのは正しくありません。将来的にはエネルギー需要の自然減で原発の発電量はカバーできますから、当面、全量買取り制度を運用して再生可能エネルギーの育成に努め、不足分のエネルギーは大型ガス火力で対処し、そうしながら原発をなくしていくのが現実的です。再生可能エネルギーを無期限に保護すると、原子力と同じように独立採算の取れない、国の補助金頼みのエネルギーになってしまいますから、全量買取り制度は一定の期限内に廃止し、その後は市場経済の原理に任せるのが良いでしょう。

脱原発は理想論ではなく、現実的な選択だということをご理解いただけたかと思います。

(講演より採録、編集文責：山中速人)